

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗原宏幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	48,301	58,915	218,003
経常利益 (百万円)	936	1,596	4,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	703	1,088	3,367
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,608	1,296	3,353
純資産額 (百万円)	110,954	103,778	109,519
総資産額 (百万円)	149,827	161,187	161,620
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	23.88	39.03	116.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	64.4	67.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、米国では自動車販売に伸び悩みが見られたものの堅調な個人消費を背景に成長を維持し、欧州においては緩やかな改善が続き、中国を始めとする新興国も底堅く推移しました。日本においても個人消費の持ち直しの動きが継続し、企業収益にも改善が見られるなど、全体としては緩やかな成長が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、PC・タブレット市場の縮小トレンドが続いたものの、スマートフォン、自動車やFA機器向けは引き続き堅調に推移しました。

このような情勢下で、当社グループは、2017年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の最終年度と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は589億15百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は15億7百万円（前年同期比137.1%増）、経常利益は15億96百万円（前年同期比70.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億88百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は、車載、FA機器向けビジネスが好調に推移し、売上高は349億70百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は9億12百万円（前年同期比102.5%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、車載、FA向けビジネスが好調に推移したことに加え、コンシューマ向け機構部品の販売増などもあり、売上高は184億36百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は6億20百万円（前年同期比101.2%増）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、車載向けビジネスの拡大などにより、売上高は55億9百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比89.2%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1億99百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,500,000	28,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	28,500,000	28,500,000	-	-

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成29年5月31日付で自己株式3,000,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式数が3,000,000株減少し、28,500,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	3,000	28,500	-	17,690	-	19,114

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,402,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,072,600	280,726	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	280,726	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2 平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式3,000,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は28,500,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	3,402,400	-	3,402,400	10.80
計	-	3,402,400	-	3,402,400	10.80

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,224,700株及び同取締役会決議に基づく自己株式の消却3,000,000株を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,627,100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,845	27,447
受取手形及び売掛金	68,499	70,953
有価証券	300	2,000
たな卸資産	27,766	33,258
未収入金	6,974	8,784
繰延税金資産	348	318
その他	205	252
貸倒引当金	64	92
流動資産合計	142,876	142,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,398	3,362
土地	6,428	6,428
リース資産(純額)	539	570
その他(純額)	158	155
有形固定資産合計	10,525	10,517
無形固定資産	1,110	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4,983	4,468
繰延税金資産	163	163
その他	2,095	2,263
貸倒引当金	136	201
投資その他の資産合計	7,107	6,694
固定資産合計	18,743	18,266
資産合計	161,620	161,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,458	35,437
短期借入金	11,419	15,408
リース債務	148	152
未払金	1,499	1,501
未払費用	1,047	457
未払法人税等	390	637
賞与引当金	-	309
その他	131	376
流動負債合計	49,095	54,281
固定負債		
リース債務	450	480
繰延税金負債	505	623
退職給付に係る負債	1,890	1,863
資産除去債務	34	34
その他	125	125
固定負債合計	3,005	3,127
負債合計	52,101	57,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,219	71,205
自己株式	10,498	6,433
株主資本合計	107,525	101,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,675
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	416	496
退職給付に係る調整累計額	36	30
その他の包括利益累計額合計	1,993	2,201
純資産合計	109,519	103,778
負債純資産合計	161,620	161,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	48,301	58,915
売上原価	44,215	53,727
売上総利益	4,085	5,188
販売費及び一般管理費	3,450	3,681
営業利益	635	1,507
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	38	35
為替差益	250	92
受取賃貸料	8	7
雑収入	24	16
営業外収益合計	335	164
営業外費用		
支払利息	31	62
自己株式取得費用	0	9
雑損失	2	3
営業外費用合計	34	75
経常利益	936	1,596
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	936	1,599
法人税等	233	511
四半期純利益	703	1,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	1,088

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	703	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	134
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	1,892	79
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	2,312	208
四半期包括利益	1,608	1,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608	1,296

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計年度 (平成29年6月30日)	
EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED (借入債務)	2,759百万円	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED (借入債務)	2,619百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	133百万円	139百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,799	95	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,966	70	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,224,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が5,070百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付けで、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9,134百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,978	15,415	3,907	48,301	-	48,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,978	15,415	3,907	48,301	-	48,301
セグメント利益	450	308	62	821	185	635

(注)1 セグメント利益の調整額 185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,970	18,436	5,509	58,915	-	58,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,970	18,436	5,509	58,915	-	58,915
セグメント利益	912	620	118	1,651	143	1,507

(注)1 セグメント利益の調整額 143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円88銭	39円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	703	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	703	1,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,466	27,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,966百万円
1株当たりの金額	70円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。